

伊丹市地域包括支援センターの役割と令和3年度事業報告

1 地域包括支援センターの役割

本市では、支援が必要な高齢者の住み慣れた地域における生活を支援する地域包括ケアシステムの構築を目指し、基幹型地域包括支援センター（以下「基幹型包括」という）1か所、地域型地域包括支援センター（以下「地域型包括」という）9か所を設置している。

	役割
基幹型包括	<ul style="list-style-type: none"> ・地域型包括の統括・センター間の連絡調整 ・市全域の支援体制・支援ネットワークの構築 ・支援困難事例、権利擁護を必要とする事例について、地域型包括へのスーパーバイズや後方支援 ・介護支援専門員、地域型包括職員の人材育成（研修会、連携会等） ・介護予防の推進 ・認知症ケア施策の推進 ・各圏域と市全体の課題を集約・分析し、生活支援コーディネーターと協働で必要な地域資源等の検討を実施
地域型包括	<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談業務 ・権利擁護業務 ・介護予防事業 ・包括的・継続的ケアマネジメント業務 ・指定介護予防支援事業及び第1号介護予防支援事業 ・地域ケア会議をはじめとする住民や多職種とのネットワーク形成 ・認知症ケアの推進

2 令和3年度 地域包括支援センター事業報告

各地域包括支援センターは介護保険法第115条の46の規定に基づき、「地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的」に、高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう地域における包括的および継続的な支援を行うため、下記の内容に取り組んだ。

1) 地域包括支援センター間の情報共有、連絡調整

地域包括支援センター事業実施計画に基づき、各包括が相互に連携して情報共有を図り、共通認識をもって地域包括ケアシステムを推進することを目的に、以下の連携会議を開催した。

会議名（内容）	主な参加者	開催回数
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>地域包括支援センター管理者会議</u> 各包括の取組状況の確認や課題の共有により業務の標準化を図り、業務推進に向けた連携を促進 	地域包括支援センター 管理者	6回 (概ね2ヶ月1回)
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>権利擁護業務報告・レビュー会議</u> 虐待ケースの支援のあり方について、評価・共有するとともに、虐待解消要因の確認及び支援の終結を判断 	権利擁護業務担当者 (社会福祉士)	12回 (月1回)
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>ケアマネジャー支援会議</u> ケアマネジャーへの支援の具体的検討と取組み状況の共有・評価・情報交換 	介護支援専門員支援 担当者 (主任介護支援専門員)	7回 (概ね2ヶ月1回) ※3月臨時開催
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>介護予防事業連絡会議</u> 介護予防推進に向けた一体的な取組みの具体的検討と取組み状況の共有・評価・情報交換 	介護予防事業担当者 (保健師・看護師)	6回 (概ね2ヶ月1回)

2) 総合相談・権利擁護業務

(1) 総合相談

基幹型包括及び地域型包括が関係機関と連携しながら必要な情報収集を行い、介護保険サービスをはじめとした制度の利用や関係機関・地域資源につなぐ等、高齢者等への総合的な支援を行った。

① 総合相談件数

年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
相談者の実件数	13,623	14,686	18,245
相談内容の延べ件数	17,541	18,454	23,777

② 相談者の内訳

年度	本人・家族等	地域住民	地域包括	介護支援専門員	関係機関	その他	合計
R1 年度	5,457	1,236	1,443	2,916	2,313	258	13,623
R2 年度	5,930	952	1,314	3,567	2,667	256	14,686
R3 年度	7,549	1,253	1,247	4,839	3,082	275	18,245

※関係機関…市役所、警察、高齢者及び障害者施設、児童関係機関、医療機関等

③ 相談内容の延べ件数

相談内容		R1 年度	R2 年度	R3 年度
サービス関連	①介護保険・総合事業サービス等	4,959	5,584	7,943
	②ケアマネジメントに関する事	1,256	1,152	1,170
	③保健・福祉サービス（介護保険外）に関する事	412	440	524
	④医療受診・リハビリ・看護等に関する事	924	1,087	1,421
	⑤住宅改修、改造及び福祉用具等の活用に関する事	555	645	865
	⑥地域の社会資源活用に関する事	212	141	218
	⑦障害福祉サービス等に関する事	123	105	105
	⑧サービスの苦情・要望等	82	63	95
介護生活相談関連	①福祉施設等の入退所	522	639	791
	②医療機関の入退院	1,124	1,263	1,480
	③生活支援に関する事	1,581	1,501	2,285
	④介護予防に関する事	112	48	45
	⑤認知症に関する事	1,123	1,110	1,589
	⑥生活困窮に関する事	152	154	230
	⑦介護相談（介護方法等）	57	58	66
	⑧安否確認	205	195	259
	⑨家族支援に関する事	491	609	848
	⑩近隣トラブル	219	144	175
	⑪支援拒否	72	45	48

権利擁護関係	①高齢者虐待に関すること（疑い含む）	1,985	2,143	2,191
	②消費者被害（第三者、悪質商法含む）	83	39	14
	③日常金銭管理や財産管理等	369	372	499
	④成年後見制度の利用支援等	264	292	286
	⑤権利擁護全般	67	63	129
その他		592	562	501
相談内容合計		17,541	18,454	23,777

（２）高齢者虐待への対応

高齢者等に対する虐待の予防及び早期発見に努めるとともに、虐待事例が発見された場合には市地域・高年福祉課と基幹型包括、地域型包括が連携し、速やかにコアメンバー会議を開催した。コアメンバー会議の中で必要な対応を検討し、支援方針を決定し、高齢者本人や家族に対する適切な支援・継続的な見守りにつなげた。

①虐待の新規相談・通報件数

	合計
R1 年度	148
R2 年度	126
R3 年度	125

実態把握の結果、虐待を受けたと判断した事例は96件、虐待疑い事例は27件、虐待でないと判断したものが2件あった。

②虐待の種別・類型件数（複数回答）

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計
R1 年度	86(47.5%)	13(7.2%)	69(38.1%)	0(0%)	13(7.2%)	181
R2 年度	64(41.8%)	16(10.5%)	56(36.6%)	1(0.6%)	16(10.5%)	153
R3 年度	76(44.7%)	22(12.9%)	63(37.1%)	1(0.6%)	8(4.7%)	170

③被虐待者・虐待者の属性

高齢者虐待の状況として、被虐待高齢者の67%は女性である。また、夫（35%）からの虐待が最も多く、次いで息子（27%）、娘（22%）である。養護者との同居世帯は101世帯、「未婚の子との同一世帯」が同居のうち49世帯であった。

④包括別虐待件数

	① 継続支援件数 (R2年度末)	② 新規支援件数	新規支援件数の虐待種別・類型 (複数回答)					③ 終了件数	④ 継続支援件数 (R3年度末)
			身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待		
天神川・荻野 (伊丹荒牧デイサービスセンター内)	32	17	(9)	(2)	(12)	(0)	(0)	11	38
稲野・鴻池 (特別養護老人ホーム桃寿園内)	11	5	(3)	(0)	(4)	(0)	(2)	9	7
伊丹・摂陽 (ケア11型看護小規模多機能居宅介護さくら内)	47	26	(16)	(2)	(14)	(0)	(2)	17	56
笹原・鈴原 (ラスタホール内)	43	16	(11)	(3)	(7)	(0)	(1)	18	41
花里・昆陽里 (特別養護老人ホーム伸幸苑内)	26	10	(5)	(1)	(7)	(0)	(1)	11	25
桜台・池尻 (特別養護老人ホームあそか苑内)	23	12	(9)	(1)	(4)	(1)	(1)	9	26
神津・有岡 (特別養護老人ホーム協同の苑メイゾン・ときめき内)	29	14	(7)	(6)	(5)	(0)	(1)	6	37
緑丘・瑞穂 (在宅複合型施設ぐる〜りあ内)	23	14	(10)	(4)	(7)	(0)	(0)	12	25
南 (特別養護老人ホームアリス千歳内)	17	11	(7)	(3)	(5)	(0)	(0)	10	18
計	① 251	② 125	(77)	(22)	(65)	(1)	(8)	③ 103	④ 273

$$① + ② 376 \text{ 件} - ③ (103 \text{ 件}) = ④ (273 \text{ 件})$$

※新規相談件数の125件のうち、虐待でないと判断した2件は除く。また、新規相談件数123件に市内転居2件を加え、新規支援件数は125件(②)である。

⑤高齢者虐待の予防・防止に向けた地域への普及啓発

高齢者虐待の予防・防止に向けた共通認識を図るため、地域住民や介護支援専門員、事業所職員等を対象に高齢者虐待の予防・防止についての講座や意見交換会を令和元年度から実施している。

令和3年度は新型コロナウイルスの感染予防から実施できなかったものもあるが、地域住民や民生委員等に対して計9回、介護支援専門員等に向けて、計3回啓発の機会を設けた。

高齢者虐待の予防・防止に関する単独での講座等の開催だけではなく、地域での集まりや会議の際に議題の一つとして取り上げ、様々な機会を活用し啓発を行った。

3) 介護予防事業

各地域包括支援センターは、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、外出自粛生活が高齢者のフレイルを増悪させるリスクとなることから、感染拡大防止策を啓発・工夫しながら、介護予防を目的とした講座を地域住民に向けて実施した。また、主体的に介護予防に取り組む地域団体への支援の他、認知症やフレイルのリスクが高い住民への個別支援を行った。

(1) 一般介護予防事業

①いきいき健康大学

高齢期の健康づくり・フレイル予防に関する知識の普及啓発と動機づけを行うことを目的として、9会場での実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により6会場で開催した。

実施場所	参加延人数	実施日	講座内容
野間笠松センター	(中止)	6月2日・9日	フレイルリスク測定、フレイル予防、認知症、転倒防止のための環境づくり、腰痛・膝痛から体を守るコツ、感染症について等 講座後にはフレイル予防のための体操(実技)を実施
東りいたみホール	121名	7月5日・12日・14日	
オアシス千歳	(中止)	9月2日・9日	
いたみいきいきプラザ	(中止)	9月15日・22日・29日	
サンシティホール	29名	10月8日・15日	
スワンホール	66名	10月6日・11日・27日	
きららホール	78名	11月5日・12日・19日	
神津福祉センター	53名	11月22日・29日	
ラスタホール	20名	12月3日・10日	

(2) 介護予防活動の推進

地域住民が介護予防を効果的かつ継続的に推進するために、いきいき百歳体操継続支援事業の取り組みを中心に地域団体への支援を行った。

住民が集うことが難しい時期があったものの、コロナ禍においても活動を継続できるよう支援に努めた。

①いきいき百歳体操の推進

市において「いきいき百歳体操」のDVDの内容を充実・刷新し、地域型地域包括支援センターが各グループに対して配布、体操指導を実施した。加えて、昨年度から伊丹市社会福祉事業団において実施されているリモートによる取り組みについて周知協力を行った。

また、低栄養の予防・改善を目的として、各グループに栄養士を派遣し、栄養講座を開催するための調整・支援を市と連携して実施した。

さらに、活動を再開させた各グループを巡回し、活動をする場合の感染予防対策について周知を図り、安全に活動を継続させるため、各グループの状況に応じた支援を行った。

②いきいき百歳体操グループ数及び登録者数

	R1 年度		R2 年度		R3 年度	
	グループ数	登録者数	グループ数	登録者数	グループ数	登録者数
天神川	8	166	9	193	8	195
荻野	4	70	4	70	4	70
稲野	7	141	7	141	7	129
鴻池	6	119	6	119	6	119
伊丹	13	291	13	291	13	291
摂陽	7	176	6	161	6	161
笹原	10	187	7	142	9	167
鈴原	6	139	6	142	6	142
桜台	4	128	4	136	4	136
池尻	4	136	4	136	4	136
花里	5	87	5	87	5	79
昆陽里	9	125	8	110	9	132
神津	5	67	5	67	4	59
有岡	7	115	7	115	7	115
緑丘	3	62	3	62	4	86
瑞穂	5	93	5	93	5	93
南	8	144	8	150	9	162
合計	111	2,246	107	2,215	110	2,272

③介護予防講座等の開催回数

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、年間合計開催数はコロナ禍以前と比べると減少傾向にある。代替え策として、POS ネットワーク（市内介護事業所等のリハビリ職の有志団体）と協力し、「いきいき健康新聞」を発行して自治会回覧を行う等、自宅においても実施可能な介護予防の取り組みについて周知を図った。

内訳	基幹	天・荻	稲・鴻	伊・摂	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南	合計
介護予防健康関係	0	10	15	6	5	1	30	7	3	15	92
いきいき百歳体操支援	1	14	17	25	4	2	28	0	9	28	128
制度関係その他	0	11	2	2	1	0	0	3	0	9	28

④もの忘れ検診及びフレイル検診後のフォローアップ

地域型地域包括支援センターは、もの忘れ検診及びフレイル検診を受診した者のうち、医師が「要二次検査」と判定した者であって、介護サービスを利用していない人等を対象に、電話等で状況把握を行い、支援を必要とする人の早期把握に努めた。また、必要に応じて医療機関受診や介護保険制度、介護予防活動等につなげたり、相談窓口として地域包括支援センターについて周知を行った。

令和2年度と比べ、フォローアップ対象者の内、必要な支援につなげた割合は高くなっており、より効果的な支援を行うことができた。

	検診受診者数		フォローアップの 該当者数(A) (受診者数に 占める割合)		(再掲) 両検診とも に フォローアップの 該当者数 (B)		(再掲) 一方の検診で フォローアップの 該当者数 (C) = (A) - (B)		二次検査 受診者数 (フォローアップ者(A)に 占める割合)	
	R2	R3	R2	R3 ※1	R2	R3	R2	R3	R2	R3
もの忘れ 検診	12,717	12,765	265 (2.1%)	150 (1.6%)	169	63	1,778	397	131 (49.4%)	93 (62.0%)
ロコモティ ブシンドロ ーム検診	12,717	—	1,682 (13.2%)	—					764 (45.4%)	—
フレイル 検診	—	12,765	—	310 (3.3%)					—	187 (60.3%)

令和3年度より「ロコモティブシンドローム検診」を「フレイル検診」とし、質問項目を変更。

※1 R3のフォローアップ該当者件数(割合)は、令和4年4月末現在の確定数(令和4年1月までの検診実施者9,382人)を計上。

案内や支援につなげた件数 (c)に占める割合)		
	R2	R3
介護保険・福祉サービス等	247 (14.0%)	113 (28.5%)
講座の案内	55 (3.1%)	23 (5.8%)
地域の集いの場・健康教室等	101 (5.7%)	63 (15.9%)

4) 介護予防ケアマネジメント(指定介護予防支援事業)

9か所の地域型包括は、指定介護予防支援事業者として、「事業対象者」及び「要支援1」「要支援2」の認定を受けた人の生活や心身の状態、取り巻く環境等を把握したうえで介護予防サービス・支援計画書(介護予防ケアプラン)を作成し、自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントを実施した。

(1) プラン作成件数及び評価実施数

	天・荻	稲・鴻	伊・撰	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南	R3 合計	R2 合計
作成 人数	339	233	417	582	310	330	281	287	256	3,035	3,042
作成数	620	416	647	993	531	573	471	513	449	5,213	5,212
評価数	375	258	406	603	302	340	308	400	272	3,264	3,117

(2) 評価の状況（件数）

「A維持」が2,418件と最も多く全体の74.1%を占めている。「B改善」は147件で全体の4.5%であり、「A維持」と「B改善」をあわせた利用者が約8割となったことから、適切なケアマネジメントに取り組み、状態悪化の防止を図ることができたと考えられる。

	天・荻	稲・鴻	伊・撰	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南	R3 合計	R2 合計
A維持	277	194	308	451	210	248	221	307	202	2,418	2,312
B改善	22	5	16	26	16	14	18	16	14	147	154
C悪化	57	45	67	103	65	65	53	61	40	556	514
Dその他	19	14	15	23	11	13	16	16	16	143	137
E評価なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	375	258	406	603	302	340	308	400	272	3,264	3,117

5) 包括的・継続的ケアマネジメント業務

(1) 連携会議等への参加

高齢者の生活支援を継続的に支援するため、認知症対応向上委員会（伊丹市医師会が開催）や地域密着型サービス事業所連絡会、地域連携担当者連絡会等に参加し、地域の多様な関係機関との連携を図った。

(2) 介護支援専門員への支援

① 介護支援専門員連携会

市内の居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員の連携体制の強化と相互の情報共有に合わせて包括間および市の関係部署との連携の強化、情報共有の促進を目的として開催した。

	内容	実施日	実施場所
第1回	(中止)	—	—
第2回	①講義「対人援助職のメンタルヘルス」 公益財団法人 介護労働安定センター産業カウンセラー 井本 恵美子 氏 ②意見交換会 ③その他連絡事項	10月28日	オンライン 開催

② 包括的・継続的ケアマネジメント研修等

介護支援専門員をはじめとする介護サービス事業所職員などの専門職の支援スキル向上を目的とした研修会を開催した。対人援助スキルや制度理解、高齢者虐待防止等の幅広いテーマについて多職種で共通して理解を深める場としている。

内容	実施日	実施場所
自立支援に資するケアマネジメント向上研修 「ACP（アドバンス・ケア・プランニング）とは何か？ ～最期まで尊厳を尊重した本人による意思決定を支えるために～」 講師：市立伊丹病院 老年内科・地域医療連携室部長医師 伊東 範尚 氏	11月25日	オンライン 開催
介護予防事業推進研修 「改訂版『伊丹いきいき百歳体操』等のDVDの紹介と指導方法を学ぶ」 講師：宝塚リハビリテーション病院 理学療法士 十川 亮麻 氏 伊丹恒生脳神経外科病院 言語聴覚士 大垣 翔子 氏	12月1日	いきいき プラザ
権利擁護事例対応力向上研修 「成年後見制度の基本 ～相談受付のポイント編～」 講師：伊丹市福祉権利擁護センター 増田 達哉 氏	1月20日	オンライン 開催
高齢者虐待対応力向上研修 「事例から見る高齢者虐待の支援と権利擁護の制度について」 講師：あうる司法書士法人 川村 鉄平 氏	2月4日	オンライン 開催
多職種連携強化（地域包括ケア推進）研修 「複合課題に対する地域包括ケアの視点 ～セルフ・ネグレクトと社会的孤立へのアプローチ～」 講師：東邦大学 看護学部 公衆衛生看護学研究室教授 岸 恵美子 氏	3月9日	オンライン 開催
介護支援専門員支援スーパーバイズ機能強化研修 「より良い人材育成を目指して ～スーパーバイザーとスーパーバイジーそれぞれの役割とは～」 講師：朝来市 さかもと医院居宅介護支援事業所 主任介護支援専門員 三多 久美子 氏・中尾 照美 氏	3月16日	オンライン 開催
対人援助技術向上研修（中止）	—	—

③伊丹市ケアマネジメント支援会議の実施

<目的>

介護支援専門員の支援(人材育成)とケアマネジメントにおける地域課題の抽出、必要な資源等の提案(地域づくり)等

<出席者>

基幹型・地域型包括、各圏域の主任介護支援専門員

<開催状況>

市内4エリアに分けて実施（①天神川・荻野、緑丘・瑞穂、②稲野・鴻池、桜台・池尻、③花里・昆陽里、笹原・鈴原、④伊丹・摂陽、神津・有岡、南）

<内容>

（7月）令和2年度の振り返りと実績報告、意見・情報交換

（10月、11月、1月、3月）地域包括支援センターと協働で支援した事例の検討会等

<抽出課題>

- ・本人の意向を確認しにくい場合や本人と家族の思いが違う際にアセスメントで悩む。
- ・認知症について地域住民に理解してもらい、支えあうことが必要。
- ・多機関との連携による支援が必要な利用者が増えてきている。

<対応策>

- ・基幹型包括が開催する研修内容の検討
- ・地域型包括による個別事例への対応支援や事例検討の実施。
- ・認知症サポーター養成講座を開催し認知症の正しい知識の普及啓発を行うとともに、

サポーター養成講座修了者にステップアップ講座を開催し、地域で活躍できる人材の養成を実施。

- ・地域住民や関係機関と顔の見える関係を築き、互いの専門性を生かした多面的な支援ができる方法の検討。

④オンライン巡回訪問による居宅介護支援事業所への意見聴取の実施

例年、事業所訪問にて実施している居宅介護支援事業所への意見聴取について、オンラインでの巡回訪問を実施した。居宅介護支援事業所を対象に、令和2年度実施の巡回訪問アンケートを基に介護支援専門員が抱えている課題や悩み（業務範囲の広さ、責任の重さ等）について共有し、意見交換を行った結果、様々な意見があった。

<抽出課題>

(a) 介護支援専門員の業務範囲の広さを感じること

生活全般の困りごと相談を聞いているため、相談内容が多岐にわたり、介護支援専門員の役割ではないことであっても、対応できる家族や機関がいないと対応をせざるを得ない。（通院同行、緊急搬送時の対応、入院準備、家屋の修繕、各種手続き関係、転倒時や感染症感染時、緊急対応時など突発的な対応等）

(b) 介護支援専門員が支援の中で苦慮していること

- ・本人と家族の意向が異なり、サービス利用に対する同意が得られない家族への対応。
- ・経済的な問題からサービス利用が難しい利用者の支援
- ・対象者や対象者家族からの過度な要望等、ハラスメント行為への対応。

(c) 地域包括支援センターへの要望など

- ・介護・医療・障害等の制度についての研修や事例検討会の方法の変更
- ・介護予防支援等の提出書式の簡素化

<対応策>

- ・重層的支援体制整備事業を活用する等、利用者が必要な支援内容に応じて地域型包括や関係機関と連携を行う。
- ・地域包括支援センターによる利用者宅への同行訪問等、介護支援専門員に対する支援や研修会の実施。
- ・介護支援専門員が地域資源の情報について共有できる方法の検討。
- ・利用者の支援の質を維持しながら事務量を軽減する方法の検討。

(3) 地域ケア会議

①個別ケア会議の実施

<目的>

高齢者一人ひとりの個別課題の解決を第一目的とした事例検討及び地域住民と専門職のネットワークの構築

<出席者>

基幹型・地域型包括、生活支援コーディネーター（社会福祉協議会）、本人・家族、民生委員児童委員、地域住民、医療機関、介護支援専門員、介護保険サービス事業所等

<開催状況>

新型コロナウイルス感染症の影響で、会議の開催が難しかったため、関係機関や本人・家族等との連絡や連携を細やかに行いながら、状況確認や支援方針の決定等を実施した。

令和4年度もウェブ会議の実施等、個別ケア会議の代替となり得るものが必要な時に適切に開催できるよう、開催方法について検討する。

	天・萩	稲・鴻	伊・摂	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南	合計
R2年度	0	0	1	0	0	0	2	0	1	4
R3年度	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2

②伊丹市自立支援ケア会議の実施

<目的>

リハビリテーション専門職等がアドバイザーとなり、専門的視点からの意見や提案・助言を行うことで、介護支援専門員がケアプランを振り返る契機とし、要支援者の自立と生活の質のさらなる向上や自立支援に資するケアマネジメント力の向上

<出席者>

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、栄養士、歯科衛生士、基幹型・地域型包括、介護支援専門員、介護保険サービス事業所、介護保険課

<開催状況>

参加した介護支援専門員からは、複数の専門職の多角的な視点からの意見や助言があり、日々の支援の参考になった等の意見があった。

	天・萩	稲・鴻	伊・摂	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南	合計
参加数	1	0	2	1	1	1	1	2	0	9
検討事例数	4	0	5	2	4	4	4	7	0	30

③多職種連携会議の実施

<目的>

医療職と介護職等の専門多職種間の情報共有と、主体的な地域課題の抽出・解決に向けた取り組み及び連携

<出席者>

基幹型・地域型包括、医師、歯科医師、薬剤師、リハビリ専門職、介護支援専門員、民生委員児童委員、介護保険サービス事業所等

<開催状況>

参加する多職種間の顔と顔の見える関係づくりとそれぞれの立場・役割の理解に加え、地域の課題から見えてきたつながりづくりや、見守りにつながるツールの作成などを実施。

新型コロナウイルス感染症の影響のため中止した会議が多かったが、感染予防対策を行ったうえでの開催や、オンラインの活用、書面により開催した会議もあった。

包括圏域別 多職種連携会議 開催状況

	天・荻	稲・鴻	伊・撰	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南	合計
開催回数	2	3	1	1	1	1	1	2	2	14

6) 認知症ケアの推進

認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、認知症の容態に応じ必要な医療・介護及び生活支援が有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人への効果的な支援体制の構築を目指している。また、認知症ケアの向上を図るための取組みの推進を目的に、医療や介護の関係機関等の連携支援や認知症の人やその家族を支援する体制づくり等を進めた。

(1) 「認知症ケア多職種研究会」の開催

医師及び歯科医師、薬剤師、介護支援専門員の専門職団体や、地域密着型サービス事業所、民生委員児童委員、認知症等介護者家族会の代表者等、認知症の高齢者に関わることの多い関係機関等が協働し、伊丹市の認知症ケアにおける課題を共有し、必要な取り組みの検討、資源開発等につなげることを目的に開催している。

感染拡大防止の観点から参集型での協議ができなかったが、令和4年度は、市内の認知症相談内容の共有や認知症に関するリーフレットの修正等について協議を行う予定である。

(2) 「認知症ケア多職種協働研修会」の開催

医療及び介護に携わる多職種間での情報共有や互いの役割・機能の理解を深める機会として「認知症ケア多職種協働研修会」を開催した。

内容	実施日	実施場所
「高齢ドライバーの診断・支援について」 講師：市立伊丹病院 認知症疾患医療センター 老年内科・地域医療連携室部長 医師 伊東 範尚 氏 伊丹恒生脳神経外科病院 リハビリテーション部 作業療法士 笹沼 里味 氏	9月29日	オンライン 開催

(3) 「認知症サポーター養成講座」の開催

認知症の人と家族への応援者を養成する「認知症サポーター養成講座」を、市及び地域包括支援センター、キャラバン・メイトと連携し開催した。今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、開催依頼は例年に比べ減少している。令和3年度は19回、344人に開催した(令和2年度は17回/440人受講のため、受講人数は減少したが開催数は微増)。

(4) 「認知症サポーター ステップアップ講座」

認知症サポーター養成講座を受講した人が、受講した後、実際にボランティア等の支え手として、地域の認知症の人をサポートすることができる仕組みを検討しており、令和3年度は伊丹市ボランティア・市民活動センターと協働してステップアップ講座を開催した(参加者18名のうち3名がボランティア登録を行った)。

(5) 認知症カフェ代表者交流会の開催

認知症カフェは、認知症の方やその家族、地域住民や専門職が集える場として、市内でもさまざまな立場の団体により運営されている。これまではカフェ関係者が集まる場がなかったが、カフェの代表者同士が知り合い、互いのカフェの様子や課題を共有することで、自身のカフェの運営の一助となり、結果として参加する当事者や家族の支えになることを目的として、令和3年度2月に開催した。(参加人数10名/カフェ代表者、医師、行政職員等)

7) 高齢者実態調査の実施

ひとり暮らし高齢者及び要援護高齢者の実態を把握するため、伊丹市民生委員児童委員連合会の協力を得て高齢者実態調査を実施した。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、例年6月に実施していた調査を9月から10月下旬の約1か月半の間行い、調査方法も訪問面接によるものから電話調査による聞き取りを主として、その他郵送など感染対策を考慮しながら調査を行った。

また、民生委員児童委員との連携により、支援を必要とする高齢者等に対して各地域包括支援センターがフォローアップ訪問を行った。

(1) 調査結果

	ひとり暮らし高齢者数			要援護高齢者数		
	計	男	女	計	男	女
R1年度	7,716	2,217	5,499	1,392	398	994
R2年度	8,397	2,397	6,000	1,323	378	945
R3年度	6,792	1,889	4,903	2,638	790	1,848

※調査対年齢について

H29年度までは65歳以上を対象としていたが、調査の結果から60歳代では生活等に不安を感じる人も少なく、また、今後、高齢化に伴い、調査対象者も増えることが予想され、民生委員の負担軽減の点からも調査対象年齢を70歳上限にH30年度から5年間で段階的に引き上げている。(R3年度は69歳以上が対象)

(2) 地域包括支援センターフォローアップ訪問件数

高齢者実態調査において、民生委員児童委員より「地域包括支援センター職員等の再訪問の必要性」の問いに対して「訪問が必要」との回答があった件数は下表のとおりであり、実際に再訪問等のフォローアップを行った件数である。

(「訪問が必要」にチェックがあったもののみ)

	天・荻	稲・鴻	伊・撰	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南	合計
R1年度	27	42	74	46	26	35	68	47	49	414
R2年度	22	60	21	33	13	56	40	34	9	288
R3年度	35	46	44	38	13	57	42	35	17	327

※調査票の内容により、包括より別途訪問を行った件数は除く。